

岡崎市議会議長 様

支出番号

会派名 民政クラブ

代表者名 柴田敏光

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 報 告 書

令和 8 年 8 月 13 日提出

活動年月日	令和 8年 7月 22日（水）～ 7月 24日（金）		
氏名	鈴木英樹・井町圭孝		
用務先 及び 内 容	1 7月 22日	用務先	山口県宇部市
		内 容	産業共創イノベーションスタートアップについて
	2 7月 23日	用務先	福岡県筑後市
		内 容	リユース(再使用)の取組について
	3 7月 24日	用務先	熊本県熊本市
		内 容	やまなみこども園について
	4	用務先	
		内 容	
備 考			

視 察 者	鈴木英樹、井町圭孝
視 察 日 時	令和 8 年 7 月 22 日 (木) 14 時 00 分～ 15 時 30 分
視 察 先・概 要	宇部市(2026 年 1 月 1 日調査時点) 【人口】153,303 人【世帯数】79,452 世帯【面積】286.6 km ² 【人口密度】535 人/km ² 学術・産業都市であり、石炭産業から臨海工業都市へ転換。山口大学医学部・工学部、産業技術センター、JAXA 等が集積し、研究シーズを活かした産業創出に強みを持つ。
視 察 項 目	産業共創イノベーションスタートアップについて
選 定 理 由 (目 的)	岡崎市では、若者の地元定着、産業力強化、スタートアップ支援、DX 推進が重要課題である。宇部市は、大学・研究機関・企業・金融機関を結ぶ「成長産業推進協議会」を設置し、研究シーズの事業化、大学発ベンチャー育成、DX 伴走支援、若者起業家補助金、起業コミュニティ形成などを体系的に展開している。特に、うべ産業共創イノベーションセンター志(うべスタートアップ)を拠点としたワンストップ相談、インターンシップ、ビジネスプランコンテスト、DX 支援は、岡崎市が目指す産業共創・人材育成モデルと合致する。大学連携による地域イノベーション人材育成や成長産業分野への重点支援などの関わり方は、岡崎市の産業政策に応用可能であると判断し視察先に選定する。
視 察 内 容	1、取組の背景や経緯について 宇部市は、石炭産業衰退後に化学産業へ転換し、UBE・セントラル硝子等の基幹産業を中心に発展してきた。市内には山口大学医学部・工学部・情報学部、産業技術センター、JAXA 衛星防災センターなど高度研究機関が集積し、研究シーズを活かした産業創出に強みを持つ。人口減少と若者流出が続く中、魅力ある雇用創出と産業力強化を目的として、令和 3 年度に「成長産業推進協議会」を設置し、大学研究シーズの事業化支援、大学発ベンチャー育成、産学公金連携による研究開発支援を体系化した。2018 年には起業・創業支援拠点「うべ産業共創イノベーションセンター志(うべスタートアップ)」を開設し、2020 年に現在地へ移転。令和 7 年度からは医療・健康、環境・エネルギー、宇宙・DX・バイオの成長産業分野に特化した事業組替を行い、研究者・企業・若者が循環的に連携する地域イノベーションエコシステムの構築を加速している。 2、取組内容 うべスタートアップでは、起業・創業支援、経営改善支援、DX 推進、起業コミュニティ運営、インターンシップ、ビジネスプランコンテストなどを一体的に実施している。ワンストップ相談窓口では、弁護士・社労士・税理士等による専門相談、補助金相談、事業マッチングを提供し、山口県 DX 拠点「Y-BASE」と連携した DX 伴走支援も行う。起業コミュニティは 201 名が登録し、学生・研究者・企業・金融機関が Slack 等で情報共有しながら交流する仕組みで、専任コーディネーターがマッチング支援を担う。インターンシップは PBL 型で、令和 7 年度は 12 名が参加し、メタバース常盤公園を活用した地域課題解決型提案を実施した。補助金制度として、若者起業家チャレンジ補助金(上限 150 万円・補助率 9/10)、DX 推進補助金(一般枠 100 万円・モデル枠 400 万円)を整備し、令和 8 年度からは成長産業分野への重点化を図った。ビジネスプランコンテストは一般・高校生向けに実施し、事業化まで伴走

■ 対応者

産業経済部成長産業
創出課

課長 中角直人様

副課長 田中耕治様



■ 視察の様子



■ 議場



■ 成長産業創出に向けた施策の体系



■ オープンイノベーション推進事業の位置づけ



する体制が特徴である。

3、取組成果

令和7年度の来場者数は1,256人で、コワーキングスペース利用者997人と日常的な拠点として定着している。起業相談は47件で年度後半に増加し、創業ニーズの高まりが確認された。センター開設以降の起業実現件数は74件で、医療・福祉10件、情報通信7件など多様な分野で創業が進展し、近年はスタートアップ型創業が増加している。令和7年度には大学発ベンチャー「スマートレビュー・テクノロジーズ」を伴走支援し設立した。DX補助金は計6件採択され、生産性向上や新規ビジネス創出の事例が増加。高校生ビジネスプランコンテスト応募52件、インターンシップ12名など、若者の起業意識向上にも寄与している。成長産業分野では、医療・環境・宇宙など認定プロジェクトが進展し、研究シーズの事業化が着実に進んでいる。総合計画指標では、起業・事業化件数、地域イノベーション人材の地元就職者数が目標値を上回り、事業効果が数値として確認された。

4、利用者の声

利用者からは、大学・企業・学生が気軽につながれる場として評価されており、コワーキングスペースの使いやすさ、相談窓口の丁寧な対応、DX支援の実効性が高く評価されている。インターンシップ参加学生からは「地域課題を題材に実践的な学びが得られた」「企業との協働で新しい発想が生まれた」との声が寄せられた。起業コミュニティ参加者からは「専門家相談が受けられる」「他業種との交流で事業アイデアが広がる」との意見が多い。既存企業からは「スタートアップとの連携で第二創業の足がかりができた」「DX相談が実務的で役立つ」との評価がある。特に、「挑戦しやすい環境」「多様な主体が混ざる場」として高い評価が示されており、地域内での人材循環を促す仕組みとして認知が広がっている。

5、取組評価

宇部市の取組は、研究シーズの事業化、若者の地元定着、企業のDX化、スタートアップ創出を一体的に推進する点で高く評価できる。大学・高専・企業・行政が連携した地域イノベーションエコシステムの構築は地方都市の先進事例であり、成長産業分野に特化した支援体系は政策目的と整合している。起業コミュニティにより、若者・研究者・企業が継続的に交流する仕組みが確立され、地域内での人材循環が生まれている。補助金制度も成長産業分野に重点化され、政策の方向性が明確である。特に、5G実証フィールド、DX拠点Y-BASEとの連携、民間委託による柔軟な運営、ビジネスプランコンテストから事業化までの一気通貫支援は、岡崎市にとって極めて参考となる。既存産業との接続を図りながら新産業を育成するモデルとして、持続可能な産業政策の具体例といえる。

6、今後の課題

今後の課題として、①スタートアップのスケールアップ支援（資金調達・販路開拓・人材確保）、②コミュニティ運営人材の確保・育成、③DX活用の裾野拡大（中小企業への浸透）、④若者の起業支援の体系化（高校→大学→社会人）、⑤大学保有特許・研究シーズの事業化を進めるテック系コーディネーター不足、⑥成果指標（KPI・KGI）の体系的公表、⑦財政的持続性（補助金・委託料の継続性）が挙げられる。特に、スタートアップ企業が市内企業と連携し、事業拡大を通じて地域経済へ波及効果を生む段階への移行が重要である。また、国の交付金が令和8年度で期限を迎えるため、財源確保と制度設計の再構築が求められる。GX産業拠点形成を契機としたスタートアップ集積の加速化も期待されるが、既存産業との接続や地域内人材の確保が鍵となる。

7、Q&A

Q1：産官学連携で進めています、特許の関係は？

A1：山口大学内に産官学連携センターがあるので、大学側にて管理されている。

Q2：オープンイノベーションに201人登録されているが、マッチングなどどのようにされているのか？

A2：基本的には、各ベンチャーが困りごとや今後やりたい方向性が同じ仲間を独自で探し、お互いの強みを生かして行くものと考えているため、行政側にてマッチングは進めて

	いない。 Q3: 成長産業分野を①医療・健康関連、②環境・エネルギー、③次世代技術関連(宇宙・DX・バイオ等の3分野にした理由は？ A3: 基本的には、成長産業としています。但し、ベースとして支援する事業は、宇部市内にある山口大学(医学部・工学部)と宇部工業高等専門学校(技術)の技術ベースを活かした取組に繋げる。かつ、市内にもともとある化学産業とか、その関連する企業が取組やすいものについて支援ものを絞りました。 Q4: 若者起業家チャレンジ補助金は、評価により返却する仕組みとなっているのか？ A4: 基本的には、査定で通過した事業に対しては補助金の返還は求めている。 Q5: 三菱総研さんがスタートアップ企業に対しての取組は？ A5: 山口大学発上場企業の「Noile-immune Biotech」さんは、地域の金融機関から出資を受けることになり、取り交わす契約書内容などに問題がないか、三菱総研さんが伴走支援をして頂いている。 Q6: 商工会議所との役割分担は？ A6: 基本的には商工会議所も推進協議会には入っているため、自部署としては成長産業に特化した事業を支援し、従来の創業、企業の事業に対しては、経済振興部と商工会議所が支援を行うなど、それらを阻害しないように切り分け取組んでいる。
本市への反映 (意見・課題など)	【鈴木英樹】 宇部市の取組は、大学・企業・行政・若者を結ぶ「地域イノベーションエコシステム」を構築し、成長産業分野に特化した支援を展開している点で優れている。岡崎市においても、大学連携の強化、起業コミュニティ形成、DX伴走支援、若者起業家補助金の重点化を進めることで、産業力強化と若者定着を同時に実現できる。特に、研究シーズの事業化支援、ビジネスプランコンテスト、インターンシップの体系化は、岡崎市の産業政策に直ちに適用可能である。さらに、既存産業(自動車関連・製造業)との接続を図りつつ、新産業育成を進めるため、成長産業分野の明確化、スタートアップ支援の一貫通貫体制の構築、産学公金連携の強化が求められる。岡崎版エコシステムの形成に向け、宇部市のモデルは極めて有効な参考事例となった。 【井町圭孝】 山口大学(工学部・医学部)や宇部工業高等専門学校といった貴重な学術研究機関が集積する強みを活かし、成長産業の創出に取り組んでいるが、行政が将来を見据えた成長分野(医療・健康関連、環境・エネルギー関連、次世代技術関連)を明確に示し、産学官連携のもとで成長分野において積極的な支援を行っている取組みは、大変参考となった。 本市は自動車産業を中心としたものづくり産業が地域経済を牽引しているが、自動車のEV化が進展する中、エンジンやトランスミッション関連部品の製造をはじめ、設計業務や物流など関連産業への影響が懸念されている。そのような状況において、オープンイノベーション等を活用した新たな産業創出の取組は喫緊の課題であり、今回の視察を通じて本市に不足している視点や今後取り組むべき方向性について学ぶことができたことは、大変大きな成果であった。

視 察 者	鈴木英樹、井町圭孝
視 察 日 時	令和 8 年 7 月 23 日 (木) 13 時 30 分～ 15 時 00 分
視 察 先・概 要	筑後市(2026 年 1 月 1 日調査時点) 【人口】48,228 人【世帯数】20,961 世帯【面積】41.78 km²【人口密度】1,154 人/km² 筑後市は、筑後平野中央の平坦地に位置し、羽犬塚宿として栄えた歴史を持つ。新幹線駅を核に農業・企業立地が進む交通結節都市。
視 察 項 目	リユース(再使用)の取組「筑後市×おいくら?」について
選 定 理 由 (目 的)	環境行政は市民生活部かんきょう課(職員 10 名)が担う。近年は「循環型社会の実現」を重点政策とし、粗大ごみ削減と食品ロス削減を柱に、官民連携を積極的に進めている。 今回の視察テーマである「おいくら」は、民間リユースプラットフォームを活用した粗大ごみ削減施策であり、九州初の自治体連携として全国的にも注目されていることと、本市も導入開始したことから視察先に選定した。
視 察 内 容	1、「おいくら」導入の経緯・背景について 筑後市では、コロナ禍(R2～R3)における在宅時間の増加、空き家整理の進行により、粗大ごみ排出量が急増した。特に大型家具・家電には再使用可能な物品が多く、廃棄物削減とリユース促進の両立が求められていた。また、粗大ごみ戸別収集を担うシルバー人材センターには「運び出し困難」「高齢者の負担増」といった声が寄せられ、行政サービスだけでは対応しきれない状況が生じていた。 そこで、令和 4 年 10 月、自治体向け専門誌「ジチタイワークス」で「おいくら」が紹介され、「捨てる前にリユース」という考え方が行政負担ゼロで実現できる点に着目した。これを契機に、運営企業マーケットエンタープライズと協議を開始し、令和 4 年 12 月に九州初の連携協定を締結。翌令和 5 年 1 月にプレスリリース、4 月から本格実施となった。 2、「おいくら」の仕組みについて ■ネット型一括査定サービス 「おいくら」は複数のリサイクルショップに一括査定を依頼できるネット型リユースサービスである。利用者は、①品目カテゴリを選択、②商品情報を入力、③複数事業者の査定結果を比較、④店頭持込または出張買取を選択という流れで売却できる。 ■対象品目の幅広さ 大型家具・家電から趣味嗜好品、コレクションまで幅広く対応。出張買取が可能な品目は自宅から一歩も出ずに売却でき、高齢者や搬出困難者の負担軽減に寄与する。 ■行政負担ゼロ 市の費用負担は完全にゼロであり、市が行うのは「周知のみ」となる。 ・HP 掲載 ・LINE 配信 ・ごみカレンダーへの掲載 などである。 毎月の実績レポートも無償で提供され、効果検証が容易である。 3、食品ロス削減の取組について 筑後市は食品ロス削減にも極めて力を入れており、成果は全国的にも突出している。 ■食品ロス量の劇的削減 家庭系食品ロス量(1 人 1 日あたり)は、R3 年度:67.5g、R7 年度:21.0g(▲68.1%) 目標値(61.4g)を大幅に上回る削減を達成している。

■対応者

かんきょう課

課長 佐々木 隼様

担当係長日野武範様

担当 近藤 君枝様

担当 坂口 透真様

議会事務局

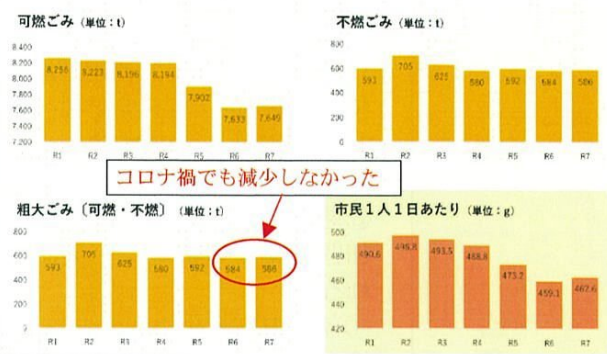
局長 小林 志麻様



■視察の様子



ごみ量の推移 (家庭系)



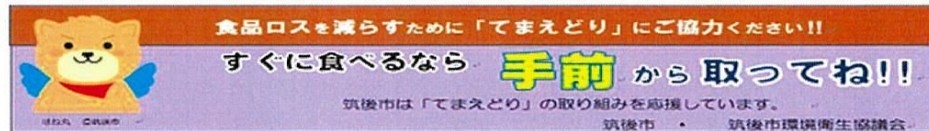
■主な取組

①食品ロス削減標語コンクール

小学校 4～6 年生を対象に標語を募集し、最優秀作品をポスター化し 235 箇所に掲示。子どもを起点に家庭へ意識が波及する仕組み。

②「てまえどり」推進キャンペーン

協力店舗 25 店に POP を配布し、棚の手前から取る行動を促す。
販売期限切れによる廃棄を抑制。



③フードドライブ

環境課窓口で食品を回収し、社協・フードバンクへ寄附。

R7 年度は防災備蓄パン 1,240 個の寄附も実施。

④生ごみ処理容器等購入助成

コンポスト容器・電動処理機・剪定枝粉碎機などの購入を助成。生ごみの堆肥化を促進。

4、今後の課題について

①利用率向上(認知度不足)

「おいくら」は着実に利用が増えているが、認知度は十分とは言えない。

特に高齢者・デジタル弱者への周知が課題。

②買取不可品への対応

期待とのギャップ調整が必要。

③悪質業者対策

加盟事業者の審査は企業側が行うが、自治体としての苦情対応枠組みの整備が求められる。

④効果の定量化

粗大ごみ削減量・CO₂削減量などを「見える化」し、市民の行動変容をさらに促す必要がある。

⑤行政サービスとの役割分担

戸別収集との競合ではなく、「粗大ごみシールを買う前にリユースを検討」という行動を標準化する導線設計が求められる。

6、Q&A

Q1: 「かんきょう課」とひらがなの理由は？

A1: 先代の職員が、文字ではなくてひらがなにすることで、柔らかい印象と親しみやすい印象を狙ってつけられたそうです。

Q2: 認知度向上はどのようにされているのか？

A2: ごみカレンダーに「おいくら？」を掲載し市民に周知を図る。

▼表面



▼裏面



Q3: 行政LINEはどのように運用されているのか?

A3: 配信タイミングについて、片付けの多いシーズンということで、ゴールデンウィーク前、長期休み前、お盆前に実施したが伸びなかった。そこで、市民の皆さんの生活の節目である、片付けをされるタイミングの12月と3月に配信タイミングを変更することにより増加した。また、LINE配信に当たり、市民から嫌悪感とならないように、他職場とも調整し2回/日以内で調整し配信している。

Q4: 「こどもとわたしの暮らし」ワークブックの編集委員はどのように構成されたのか?

A4: 基本は、学習指導要領に基づいて進められます。そこで一番最初に、社会科を担当されている小学校先生を集めて、「こどもとわたしの暮らし」ワークブック作成委員会を立ち上げ、先生たちのお墨付きの副読本として作成した。この副読本は子どもを通じて、保護者の方にも理解して頂けるような内容で構成しました。

Q5: 「てまえどり」の運用はどのようにされているのか?

A5: 「てまえどり」推進キャンペーンのポップは市が作成し、事業者の希望数で配布する。大きさについては、商品棚に表示しやすいサイズにて作成する。

Q6: フードドライブについて、民間事業者の「備蓄品」に対しての取組は?

A6: 今後の課題と考えている。事業者と賞味期限切れの一年ぐらい前で活用できるように連携したいと考えている。

【鈴木英樹】

筑後市の取組は、行政コストゼロで粗大ごみ削減と市民負担軽減を同時に実現する先進モデルである。特に、粗大ごみ戸別収集の件数が最大31%減、リユース実績415点(R5~R7)食品ロス▲68.1%という成果は、岡崎市の課題解決に直結する。岡崎市でも、「廃棄前にリユースを検討する」「食品ロスを家庭から減らす」という行動変容を市民に促す仕組みづくりを促進するように促したいと感じました。

【井町圭孝】

当初は、リユースプラットフォーム「おいくら」の導入・運用に関するノウハウを中心に学べることを期待していたが、それ以上に、食品ロス削減に向けた先進的な取組と、その着実な成果に感銘を受けた。特に、小学生とその保護者を巻き込みながら環境意識の醸成を図る筑後市独自の取組は大変参考となり、継続的な成果を生み出している要因であると感じた。

本市においても、教育委員会と連携し環境ポスターコンクールを実施しているが、環境美化部門とごみ減量部門が分かれていることや、食品ロス対策が環境部門とは別の所管となっていることもあり、筑後市程の成果が見えている状況には至っていない。また、食品ロス削減推進計画を策定し、計画的かつ継続的に施策を推進されている点も大変参考になった。

本市にも今回学んだことを提言していく。

本市への反映
(意見・課題など)

視 察 者	鈴木英樹、井町圭孝
視 察 日 時	令和8年7月24日(木) 10時00分～11時30分
視 察 先・概 要	熊本市(2026年5月1日調査時点) 【人口】733,423人【世帯数】330,000世帯【面積】390.44km²【人口密度】1,878人/km² 熊本市は、九州第二の都市で、古くから城下町として発展した歴史を持つ。東に阿蘇連峰を望み、豊富な地下水に恵まれた水の都である。阿蘇カルデラを望む自然と中核市としての都市機能が共存し、東区は住宅地と豊かな自然環境が広がる。
視 察 項 目	やまなみこども園について
選 定 理 由 (目 的)	本市では、1歳児を中心とした低年齢児の待機児童が慢性的に発生しており、就労形態の多様化に伴う保育ニーズへの対応、幼稚園のこども園化、さらに「こども誰でも通園制度」への備えが急務となっている。 熊本市の「やまなみこども園」は、認可外でありながら50年にわたり高い保育水準を維持してきた稀有な園である。園長の強い理念のもと、自然体験・伝承遊び・食育・生活習慣形成を重視し、子どもの「生きる力」を育む独自の保育を展開している。また、行政施策(乳児家庭全戸訪問、病児保育、産前産後支援等)との連携により、保護者の安心感が高く、「もう一人産みたい」と感じる家庭が多い点も特徴である。 本市の保育の質向上、地域連携の在り方、保育士確保策の検討に資する先進事例として選定した。
視 察 内 容	1、取組の背景・経緯について やまなみこども園は補助金のない認可外保育園として50年間運営を継続してきた。運営費は認可園の約1/3であり、職員給与も高くはないが、理念に共感する保育士が集まり、保護者も園を支える文化が形成されている。 園長は「乳幼児期は王様より贅沢な黄金期であり、本物の自然・食・文化を体験することが不可欠」と強調。行政補助がない中でも、自然体験・伝承遊び・食育・生活習慣形成を徹底し、子どもの発達を最優先にした保育を続けてきた。 また、園舎の老朽化や運営費不足に際し、保護者が寄付や物販で資金を集め、銀行融資を後押しするなど、地域と園が一体となって園を支えてきた歴史がある。 2、取組内容について ①自然体験の徹底 ・毎日の戸外活動 ・潮干狩り、地引き網、九重登山、キャンプ(2泊3日) ・動物園・江津湖など外部環境を最大活用 ②伝承遊び・身体づくり ・竹馬、縄跳び、わらべ歌、リズム遊び ・「総合的な体力・五感の発達」を重視 ③食育の徹底 ・梅干しづくり、味噌づくり(味噌天神への参拝含む) ・無農薬米、生協野菜を使用 ・金曜日は弁当持参とし、家庭の食育力向上を促す ④乳児保育の質向上 ・布おむつを採用し、快・不快の感覚形成を重視 ・0・1歳児は少人数・複数担任で丁寧なケア ⑤発達に課題のある子への支援 ・他園で「対応困難」とされた子も受け入れ、短期間で改善 ・ユマニチュードの理念(触れる・目を合わせる・言葉かけ)を保育に応用 園長の言葉「子どもはワンダーランドで育つべき存在」「大人が良いロールモデルであれば子どもは必ず育つ」が印象的である。

■対応者

会長 山並 道枝様

園長 山並 啓様



■視察の様子



3、取組成果について

①子どもの発達が顕著に向上

- ・言葉が出ない子が数週間で改善
- ・社会性が育ち、子ども同士が助け合う文化が形成

②保護者の満足度が極めて高い

- ・卒園後に「もう一人産みたい」と感じる家庭が多い
- ・保護者会活動が活発で、園の危機を支える力がある

③保育士の定着率が高い

- ・理念に共感する職員が集まり幹旋業者にお世話になった事がない、また離職が少ない
- ・学生実習の受け入れを通じ、地域の教育にも貢献

④地域からの信頼が高い

- ・阿蘇町など遠方からの通園者も多数
- ・「ここで育てたい」という強い評価がある

園長の言葉「本に書かれたことは嘘ではなく、子どもは本当によく育つ」が象徴的である。

4、利用者の声について

- ・「運動会を見て涙が止まらず、人生がバラ色になった」
- ・「子どもが生き生きしており、自分自身も元気をもらえる」
- ・「ここで育てたいと思い、遠方から通っている」
- ・「園と共に子育てを楽しめる場所」
- ・保護者が園の理念を深く理解し、主体的に園運営を支える姿が特徴的である。

5、取組評価について

やまなみこども園は、行政補助の少ない環境下でも、理念・職員・保護者・地域が一体となり、極めて高い保育の質を維持している点が特筆される。

特に以下が評価するもの。

- ・こども達は園に居る人(大人・こども)を完全に信用している
- ・乳幼児期の発達を科学的に理解した保育
- ・自然・伝承遊び・食育を通じた「生きる力」の育成
- ・保護者との強固なパートナーシップ
- ・発達課題のある子への丁寧な支援
- ・職員の専門性と高いモチベーション

全国的に保育の「効率化」「行事縮小」が進む中で、あえて「手間暇かける保育」を貫く姿勢は、現代の保育に対する重要な示唆を与える。

6、今後の課題について

- ・園舎の老朽化と大規模改修の必要性
- ・認可外ゆえの財政的脆弱性
- ・自然体験の安全管理(猛暑・災害対応)
- ・ICT 活用の更なる高度化

7、Q&A

Q1: 他の園ではできない、やらないことをたくさん実施しており、保育士に求められるものも高く感じますが、保育士さんの離職率は高くないですか？

A1: 保育士さんも楽しく楽しんでいる。もちろん保育士によって力の差はあるけれど、全体が一緒の方向を見て一緒に高みを目指している。また、自分が持っているもの(得意としているもの)を精一杯出せば、全部同じじゃなくてもいい。それぞれの持っている力を出し合わせれば、みなが同じ方向を見て活動している。
保育士が辞めて困っていることは無い

Q2: 認可外保育園ということで経営状況は厳しいと推測しますが、何か工夫していることはありますか？

A2: 人件費も上がり、いろいろなものが値上がりして、運営的にもどうしようといつ時に、小規模保育所とお財布 1 つで可能な方法を行政から教えてもらい、NPO 法人「ひかるつ

	めくさ」を立ち上げ、やまなみこども園を認可保育園小規模保育所 A 型の「やまなみこども園ころぼくる」と企業主導型保育園「ポランのひろば」を立ち上げて資金を集めている。 Q3: 認可外を継続している理由は？ A3: これまで認可外でも、とてもみんな幸せでしたし、認可外のやまなみに託して下さる保護者のみなさんなら誰でも受け入れられる条件の保育園であり続けたいと願い、あえて認可に手をあげる努力をしてこなかったという経緯があります。NPO 法人で小規模保育所ができ、0～5歳までの企業主導型もできて、やまなみこども園の保育に関心を持っていた方々の選択肢が広がることになりました。
本市への反映 (意見・課題など)	【鈴木英樹】 やまなみこども園の視察を通じ以下7項目参考になりました。①乳幼児期の発達を重視した保育理念の明確化、②自然体験・伝承遊び・食育の体系的導入、③保護者とのパートナーシップ強化(園内参加の仕組み)、④発達課題のある子への丁寧な個別支援、⑤園・行政・地域子育て拠点・医療の連携強化、⑥保育士確保のための市独自支援(研修・処遇改善)、⑦地域子育て支援センター・一時預かりの拡充。特に、やまなみこども園の「手間暇かける保育」「本物体験」「保護者と共に育てる文化」は、本市の保育の質向上に大きな示唆を与えるものと感じた。 【井町圭孝】 やまなみこども園の視察を通じて、現代の保育に欠けているものが見えた気がした。例えば「やまなみこども園に通うこどもは王様よりぜいたくな暮らしをしている」という園長先生の発言があったように、自然の中で多くの遊びを体験させていたり、こども達が大人(保育士)を本気で信用できる関係を構築していたり、保育士さんが得意な分野で頑張ってやりがいをもって仕事をしてもらっていることなど、現代の型にはまったコスパ・タイプ重視と思われる保育からかけ離れている点がとても印象的だった。 また、保護者の支援も素晴らしく、様々な形で園の運営に積極的にかかわってもらっているというよりも、自らの判断で積極的に運営に参加している。古き良き時代の園の運営そのものかもしれないが、今の時代に必要なものが多く詰まった園運営だと思う。 公立の保育園やこども園でまねできることがあるか分からないが、市内の保育園等の状況を確認し、参考事例として紹介していきたい。